

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
090000	栃木県

(1)民間委託			【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(都道府県)委託率	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	
		92.5%	
		93.5%	
		97.8%	
		100.0%	
		35.7%	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	
		100.0%	

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(都道府県)導入率	
3	3	100.0%		0		97.2%	
2	2	100.0%		0		93.0%	
1	1	100.0%		0		95.7%	
0	0			0		57.1%	
0	0			0		92.9%	
0	0			0		100.0%	
1	1	100.0%		0		96.8%	
1	1	100.0%		0		54.0%	
1	1	100.0%		0		97.7%	
1	0	0.0%	試験研究機関であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	試験研究及び相談業務を中心に職員を配置している。	28.2%	
10	10	100.0%		0		88.4%	
63	24	38.1%	施設数が多く段階的な募集を検討中のため。	0		64.3%	
1	1	100.0%		0		84.5%	
0	0			0		100.0%	
1	0	0.0%	県内公共図書館の中核的図書館として市町図書館や学校図書館等との連携や支援を図ることから、安定的で継続的な管理・運営が必要のため。	1	調査相談業務及び市町との調整・連携に関する業務を中心に職員を配置している。	12.9%	
6	4	66.7%	調査研究を行う観点から直営で実施すべき施設であるため。	2	調査研究及び教育普及活動に関する業務を中心に職員を配置している。	51.0%	
0	0			0		0.0%	
1	1	100.0%		0		92.2%	
4	2	50.0%	廃止を予定しているため。	2	社会教育活動及び施設管理に関する業務を中心に職員を配置している。	71.8%	
0	0			0		100.0%	
0	0			0		100.0%	
0	0			0		72.2%	
1	1	100.0%		0		85.7%	

(4)庶務業務の集約化								【参考】			
実施状況	委託状況	対象部局				対象業務					
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○			100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】
実施済	実施予定	検討中	未実施	実施しない理由	
				単独クラウド、自治体クラウドに関する近景等の状況を情報収集中	実施率(都道府県)
					自治体クラウド
					単独クラウド
					2.1%
					42.6%

(6)公共施設等総合管理計画				(注)令和3年3月31日時点における状況であること。
策定済	策定予定	策定済割合(全国(都道府県))	策定済率	策定済率
		100.0%		100.0%

(7)地方公会計の整備				(注)令和3年3月31日時点における状況であること。
作成済	作成中	作成済割合(全国(都道府県))	作成済率	作成完了予定時期
		91.5%		